

# 平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

農林水産省 最終的な調整結果

管理番号

48

提案区分

A 権限移譲

提案分野

農業・農地

提案事項(事項名)

農地中間管理事業における農用地利用配分計画認可の県から市町村への権限移譲及び縦覧期間の短縮又は廃止

提案団体

青森県

制度の所管・関係府省

農林水産省

求める措置の具体的内容

農地中間管理事業の推進に関する法律(以下、「機構法」)第 18 条第 1 項の規定による農用地利用配分計画(以下、「配分計画」)の知事の認可について、農地の所在と賃借権の設定等を受ける者の住所が同一市町村の場合は、当該市町村長が認可できるようにすること。

また、配分計画の 2 週間の縦覧期間を短縮または廃止するよう制度を見直すこと。

具体的な支障事例

【支障事例】

農地法又は農業経営基盤強化促進法(以下、「基盤法」)による貸借の場合、農業委員会の許可、又は市町村長の公告までに要する期間は約 4 週間で、比較的短期間で手続きが完了する。

一方、農地中間管理事業による貸借の場合は、基盤法による農地中間管理機構(以下、「機構」)への貸付手続き(市町村段階の 4 週間程度)に加え、機構と農地の受け手が賃借権等を設定する場合に必要な配分計画は、知事が認可をすることから、審査、公告、2週間の縦覧期間(法定)などの県段階の手続きに約5週間かかり、事業の実施までに約 10 週間程度の期間を要している。

このため、農地中間管理事業による貸付の手続きは農地法等に比べて長くなることから、農業者から敬遠される傾向にある。

なお、平成 26 年度から配分計画を縦覧してきたが、これまで利害関係人からの意見書の提出は一度もない。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

【効果】

機構法第 18 条第 1 項の配分計画認可を市町村へ権限移譲することについて、機構法第 19 条第 2 項の規定により配分計画の案を作成する市町村は、農業委員会とともに受け手の営農状況把握や利害関係人との調整を十分に行っていることから、審査に時間を要さず、事業の効率化が図られる。

また、同法第 18 条第 3 項に基づく2週間の縦覧を短縮又は廃止することにより、県段階の審査・縦覧・公告までに要する期間が短縮され、利用者の利便性が向上するとともに事業の効率化が図られる。

なお、市町村はこれまでの手続きに加えて配分計画の公告も行うこととなるが、配分計画案はこれまでも市町村が作成していることから審査期間も短く、事務量の増加は少ない。

根拠法令等

農地中間管理事業の推進に関する法律第 18 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項、第 19 条第 2 項

## 追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、静岡県、島田市、山口県、徳島県、高知県、熊本県、沖縄県

○農地中間管理事業は作成する書類も多く、事務が煩雑であり、貸付手続に長期間を要するため、借受人に敬遠されがちであり、他の貸付制度からの移行がなかなか進まない。

○農地中間管理事業における担い手への農地の集積については、農業経営基盤法に基づく市町村長の利用集積計画の作成・公告から、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく知事の農用地利用配分計画の認可公告の手続きが必要であり、農地中間管理機構を中心にした農地の集積から担い手への配分まで、最低約5週間を要している。

そのため、担い手農家からは、農地法、基盤強化法に比べ、農地中間管理事業の推進に関する法律による一連の手続きは長すぎるとの声がある。

本県としても、農地の出し手と担い手のマッチングが整いしだい、速やかに担い手に農地を集積できるよう、国が示す手続き期間短縮化の例を参考に、事務の迅速化を図ってきたところであるが、更なる迅速化のために、農用地利用配分計画の縦覧を廃止又は縦覧期間を短縮したいが、法定で2週間と期間が定められているため見直しができない。

なお、市町村農業委員会が農地配分計画案を作成する際に、当該地域の担い手を優先するなど配慮をしているため、農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第3項の規定に基づき利害関係者から意見が提出されることは、実態としてなく、農用地利用配分計画の縦覧の必要性は低いと考える。

○農地中間管理事業を行うには、①農地を貸したい人と農地中間管理機構とで基盤強化法等による手続き、②機構と農地を借りたい人とで農地中間管理法による手続きの2つの手続きが必要となり、多くの手間と時間を要している。

また、配分計画を定めるにあたって、貸したい人と機構の間では市町村が手続きを行い、機構と借りたい人との間では機構が手続きを行うこととなり、市町村と機構とでスケジュールや内容について連絡調整などに手間がかかっていると考えられることから、円滑に取り組むためには、市町村にワンストップ窓口を設置し手続きの簡素化を図ることが望ましい。

○同様の支障事例・課題が発生しており、制度改正は必要と考える。

なお、農地所有者と借受者が同一市町村に限定した提案であるが、市町村内外で事務量に格差ができること、小規模市町村では借受者が市町村外である事例が認められること、借受者はエントリーの手続きを行うため一定の確認を終えていることから、市町村外の借受者も含め当該市町村で認可できるよう制度改正を望む。

○本県でも提案内容と同じ支障事例あり。現行制度では、ある程度転貸先が決まっている案件でも県による配分計画の縦覧を経た後に認可する必要があるため、転貸後に栽培される品目によってはその栽培の適期を逸する。

### 【制度改正にかかる課題】

縦覧期間を廃止した場合、計画認可後の利害関係人からの申し出に対するマニュアルなど利害調整の仕組みを明確する必要がある。

○農地法又は農業経営基盤強化促進法（以下、「基盤法」）による貸借の場合、農業委員会の許可、又は市町村長の公告までに要する期間は約4週間で、比較的短期間で手続が完了する。

一方、農地中間管理事業による貸借の場合は、基盤法による農地中間管理機構（以下、「機構」）への貸付手続（市町村段階の4週間程度）に加え、機構と農地の受け手が賃借権等を設定する場合に必要な配分計画は、知事が認可をすることから、審査、公告、2週間の縦覧期間（法定）などの県段階の手続きに約5週間かかり、事業の実施までに約10週間程度の期間を要している。

このため、農地中間管理事業による貸付の手続きは農地法等に比べて長くなることから、農業者から敬遠される傾向にある。

○権利移転の手続期間の目安として、農業経営基盤強化促進法が約2か月なのに対し、農地中間管理事業法は約4か月を要する。

契約時及び契約内容変更時の手続が農業者等にとって煩雑であり、係る事務負担が農業委員会及び市役所窓口で生じている。

○基本方針の策定や事業規程の認可を行う県において、農用地利用配分計画がその内容に沿ったものになっているかを確認し、適正化を担保するという事業の趣旨に鑑み、配分計画認可の県から市町村への権限委譲については、事業の根幹に係る部分の改正となることから、慎重な判断が必要と考える。

農地中間管理事業における農用地利用配分計画の公告や縦覧については、事務が煩雑で多くの時間と労力を要しており、農業者にとっても活用の妨げとなっていることから、事業をより一層推進していく上で、本県におい

ても、縦覧期間の短縮又は廃止を要望する。(なお、本県においても、平成 26 年度から配分計画を縦覧してきたが、これまで利害関係人からの意見書の提出は一度もない。)

○配分計画の案を作成する市町村段階において機構・農業委員会を交え、利害関係者と十分な調整を行っていることから、事業創設以来過去4年間に、縦覧期間中に利害関係者から意見書が出されたことは一度もなく、制度の見直しが必要である。

○提案と同様の支障事例が本県でも発生(約 25,000 筆分(4 カ年累計)の認可公告事務が発生)していることから、事務の簡素化と手続期間短縮などの制度改革が必要。

縦覧中に意見書が提出された事例無し。

市町村の事務負担増にならないような改善が必要。

○農地中間管理事業(農地中間管理事業の推進に関する法律)による賃借権の設定の場合、農地利用集積計画に基づく農地中間管理機構による中間管理権の設定、農用地利用配分計画に基づく担い手への賃借権の設定が必要となっている。

そのため、農地法又は農業経営基盤強化促進法による賃借権の設定と比べ、手続きが煩雑であることや手続きに要する期間が長いことから、事業の円滑な活用を妨げる一因となっていると考える。

今後、農地中間管理事業を活用した担い手への農用地の集積を円滑に推進するためには手続きの簡素化が必要であり、農用地利用配分計画の県知事の認可に係る縦覧期間(2 週間)が短縮又は廃止されれば事業の利用向上につながると考えている。

なお、これまでに縦覧期間中に利害関係者からの意見書が提出されたことはない。

○本県においても、具体的な支障事例と同様の状況となっていることから、本提案が実行されることにより、事業の効率化が図られると考えられる。

○事務手続きに長期間を要する。

都道府県や市町村に過重な事務負担が生じている。

手続きが煩雑で、農業者等が農地中間管理事業の活用を敬遠している。

○農地中間管理事業による農地貸借は、農地集積から農地配分まで 8 週間程度期間を要することから、権利設定を急いでいる農業者からは敬遠される傾向にある。

○本県においても平成 26 年度から配分計画を縦覧してきたが、これまで利害関係人からの意見書の提出は一度もなく、農地の借受者の利便性を図るためにも、提案に賛同する。

## 各府省からの第 1 次回答

農地中間管理事業の推進に関する法律については、施行後5年を目途として、機構事業の手続の煩雑さの解消などについて総合的に検討することとしている。

## 各府省からの第 1 次回答を踏まえた提案団体からの見解

本提案に対して11団体の追加共同提案があり、多くの支障事例が生じていることから、事業の効率化、利用者の利便性向上のため、縦覧期間の短縮又は廃止、及び同一市町村内における農地の農用地利用配分計画認可の市町村への権限移譲について、検討していただきたい。

## 各府省からの第 1 次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

### 【群馬県】

配分計画案を作成する際の地域における事前調整の結果、縦覧期間中に利害関係者から意見が提出されることがない実態を踏まえ、5年後見直しに伴う法改正により縦覧を廃止し、農地中間管理事業における事務手続きの迅速化と、都道府県の事務負担の軽減を図っていただきたい。

### 【福島県】

農地中間管理事業の推進に関する法律の施行後5年後を目処とした総合的な検討にあたっては、今回の提案を十分勘案するよう要望する。

## 全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見

### 【全国知事会】

農地中間管理事業における農用地利用配分計画の県知事の認可に係る縦覧については、地方分権改革推進委員会第 2 次勧告の趣旨を踏まえ、廃止すべきである。

また、まちづくり・土地利用規制等の地域の空間管理に関する事務について市への移譲を進めることとするとの

地方分権改革推進委員会第1次勧告を踏まえ、都道府県の農用地利用配分計画に対する認可権限の移譲については、提案団体の提案に従って積極的な検討を求める。

なお、農地の出し手が不足している現状を踏まえ、機構へ貸付けしやすい環境整備を一層進めること。

【全国市長会】

提案団体の意見を十分に尊重されたい。なお、手続の簡素化に向け、対応を求める。

【全国町村会】

提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点（重点事項）

【総論】

○ 「機構事業の手続の煩雑さの解消などについて総合的に検討する」とのことであるが、配分計画の都道府県知事認可、当該認可における縦覧制度、利用権の存続期間延長、単純な業務委託の知事承認についても提案団体の支障を解消する方向で検討いただきたい。

【1】農用地利用集積計画・配分計画の作成事務の簡素化・迅速化

○ 配分計画の都道府県知事認可については、機構、都道府県及び市町村における計画策定事務に係る一連の手続を簡素化・迅速化する観点から、市町村単位で完結する仕組みへと見直す方向で検討いただきたい。

○ 配分計画の都道府県知事認可に係る縦覧制度については、実態として、提案団体においてこれまで意見提出の実績がなく、計画策定前段階で関係者間での意見調整が行われていることなどを踏まえ、縦覧を廃止する方向で検討いただきたい。

【2】利用権の存続期間延長手続きの緩和

○ 利用権の存続期間を単に延長するだけの場合（契約期間以外の内容が既契約と全く同一であり、当事者間で合意がとれている場合）には、周辺の土地利用が現状から変更されるものではないことから、安定的な土地利用を促進するためにも、存続期間の延長に係る手続を別に設けるなど、集積計画及び配分計画の撤回・再作成・認可・公告等の事務を不要とする見直しを行うべきではないか。

○ 機構関連事業の対象とする農用地については、あらかじめ当該事業が行われ得ることについて所有者に説明が行われていることを理由に、改正土地改良法の施行後に機構が農地中間管理権を取得した農地のみとされているところ、改正土地改良法の施行前に農地中間管理権を取得した農地について、機構関連事業を実施しようとする場合には、集積計画の撤回・再作成等により、農地中間管理権の再取得を行う必要があるとされている。

機構関連事業の実施に係る手続を緩和する観点から、改正土地改良法の施行前に農地中間管理権を取得した農地についても、所有者の合意を得た場合等には、機構関連事業の対象とする方向で制度を見直すべきではないか。

【3】農地中間管理機構が行う単純な業務の委託に係る知事承認の廃止

○ 農地中間管理事業の実施に当たって求められる公正性を担保するために業務委託に係る知事承認制度が設けられているとしても、農地管理や普及啓発などの単純な内容の委託業務についてまで知事承認を求める必要はないのではないか。

各府省からの第2次回答

【総論】

○ 農地中間管理事業の推進に関する法律については、施行後5年を目途として、機構事業の手続の煩雑さの解消などについて総合的に検討することとしている。今回の提案の内容も踏まえ、検討を進める。

【1】について

○ 今回の提案の内容も踏まえ、検討を進める。

○ 今回の提案の内容も踏まえ、検討を進める。

【2】について

○ 配分計画の単純延長は、農地の集約化の機会を逸するおそれがあり、これを推進することは望ましくないと考えるが、他方、手続の簡素化は重要であるため、これらのバランスを取りながら検討していく。

○ 今回の提案の内容も踏まえ、検討を進める。

【3】について

○ 今回の提案の内容も踏まえ、検討を進める。

平成30年の地方からの提案等に関する対応方針（平成30年12月25日閣議決定）記載内容

6【農林水産省】

(7) 農業経営基盤強化促進法(昭 55 法 65)及び農地中間管理事業の推進に関する法律(平 25 法 101)

(ii) 農用地利用配分計画の案の縦覧(農地中間管理事業の推進に関する法律 18 条3項)については、廃止する方向で検討し、2018 年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

(iv) 農地中間管理機構を通じた農用地等の賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転については、市町村単位で一括して行うことができる仕組みを構築する方向で検討し、2018 年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。